

# 事務事業チェックシート

事務事業No 81 事業名 住民窓口支援システム開発事業

[事業基本情報]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	1	市民サービスの維持・向上
基本方針		

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	総務費	
	項	戸籍住民基本台帳費	
	目	戸籍住民基本台帳費	
	大事業	戸籍住民基本台帳事業	
事項	住民窓口支援システム開発事業		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	市民課	辻岡 公彦(435-1027)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	住民基本台帳、印鑑登録のシステム運用を行なうことで、住民窓口サービスを保証する。	印鑑、住民記録の窓口業務システムの維持管理 自動交付機システムの維持管理				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		サービスセンター（6箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 自動交付機設置箇所追加	サービスセンター（6箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理	サービスセンター（6箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 新住民基本台帳システムへの移行に伴う自動交付機の入替	サービスセンター（6箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付導入予定	サービスセンター（6箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理

## 2 事業コスト

事業費等	千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費		23,704	29,962	24,681	22,171	30,665		18,000		18,000	
伸び率 (%)		-	-	4.1%		24.2%		-41.3%		0.0%	
人件費	常勤職員	36,827	33,974	44,457	33,465	33,465		33,465		33,465	
	非常勤職員	8,101	10,267	9,506	8,108	8,108		8,108		8,108	
	小計	44,928	44,241	53,963	41,573	41,573		41,573		41,573	
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他											
一般財源（税等）		23,704	29,962	24,681	22,171	30,665		18,000		18,000	
所要人数	常勤職員	4.96	4.47	4.46	4.50	4.50		4.5		4.5	
	非常勤職員	4.28	5.65	5.65	4.57	4.57		4.57		4.57	
主な予算内訳		機械等借上料14,715千円、補償金12,964千円等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	回	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
保守定期点検回数（2台分）					年度目標値				
					実績値	2	2		
					年度別達成度				
					実績値				
自動交付機交付利用率（市民課管理2台分）					年度目標値	40	40		
					実績値	38.8	37.7		
					年度別達成度	97.0%	94.3%		
					実績値				
成果指標					年度別達成度				
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	自動交付機は、年2回の保守点検をおこなっており、その他故障等が発した場合についても、その都度対応しているため、現行のまま事業を進めるのが妥当である。
「見直し」 「改善」案	現行のまま、成果目標は達成しているが、更なる効果は新システムが稼動してからになると思われる。自動交付機で発行できるものは限られている為、まだまだ窓口の混雑は避けられないことが想定される。より効率的な窓口運営を検討する